

令和2年版 成果レポート（案）

～成果の検証と改善に向けた取組～

【教育委員会関係】

（第二次）施策221	夢や希望をかなえる学力と社会参画力の育成	1
（第二次）施策222	人・自然の中で伸びゆく豊かな心の育成	7
（第二次）施策223	健やかに生きていくための身体の育成	11
（第三次）施策221	子どもの未来の礎となる「確かな学力・豊かな心・健やかな身体」の育成	15
（第三次）施策222	個性を生かし他者と協働して未来を創造する力の育成	19
（第二次）施策224	自立と社会参画をめざした特別支援教育の推進	23
（第三次）施策223	特別支援教育の推進	27
（第二次）施策225	笑顔あふれる安全で安心な教育環境づくり	29
（第三次）施策224	安全で安心な学びの場づくり	33
（第二次）施策226	地域に開かれ信頼される学校づくり	37
（第三次）施策225	地域との協働と信頼される学校づくり	41

※第二次行動計画と第三次行動計画において、施策の統合や施策間での取組の移動があるため、第二次の施策221・222・223と第三次の施策221・222をまとめて編綴しています。

【主担当部局：教育委員会】

県民の皆さんとめざす姿

子どもたちが「学ぶ喜び」、「わかる楽しさ」を実感しながら、主体的・協働的に学び、自らの夢や希望をかなえられるよう、指導方法および指導内容の工夫・改善や、学校・家庭・地域が一体となった取組が充実することにより、他者と協働しながら、社会を生き抜いていける、確かな学力と社会への参画力が育まれています。

令和元年度末での到達目標

学校における指導方法の工夫・改善や家庭・地域と連携した取組が進むことにより、子どもたちが「学ぶ喜び」、「わかる楽しさ」を実感し、意欲的に学んでいます。

評価結果をふまえた施策の進展度と判断理由

進展度 *	B (ある程度進んだ)	判断理由 平成31年度(令和元年度)の全国学力・学習状況調査において、5教科中3教科(小学校国語・算数、中学校数学)で平均正答率が全国平均を上回り、1教科(英語)で全国平均と同値になりました。また、無解答率についても全教科で改善が図られました。あわせて、活動指標については、概ね目標を達成できたことをふまえ、全体として「ある程度進んだ」と判断しました。
----------	----------------	---

【*進展度：A(進んだ)、B(ある程度進んだ)、C(あまり進まなかった)、D(進まなかった)】

県民指標

目標項目	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況
全国学力・学習状況調査において全国平均を上回った教科数注1) (創14)	/	2	4	10	5 (全教科)	0.60
	0	2	1	1	3	

目標項目の説明と令和元年度目標値の考え方

目標項目の説明	教科(小学校国語、小学校算数、中学校国語、中学校数学、中学校英語)の平均正答率において、全国平均を上回った教科数
令和元年度目標値の考え方	全国学力・学習状況調査の本県平均正答率で、全教科(5教科)で全国平均を上回ることを目標として設定しました。

活動指標		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況
		22101 学力の育成（教育委員会）	授業内容を理解している子どもたちの割合 注2)		小学校国語 83.5% 小学校算数 83.0% 中学校国語 77.0% 中学校数学 75.8%	小学校国語 85.0% 小学校算数 85.0% 中学校国語 78.0% 中学校数学 76.2%	小学校国語 86.5% 小学校算数 86.0% 中学校国語 79.0% 中学校数学 76.6%
22102 グローバル教育の推進（教育委員会）	海外留学（短期留学を含む）や海外研修等に参加した高校生の数		368人	460人	470人	480人	0.60
		350人	457人	476人	425人	287人	
22103 キャリア教育の推進（教育委員会）	地域等の人材を招へいした授業等を行っている学校の割合（創14）		小学校 84.0% 中学校 65.5% 高等学校 100%	小学校 85.0% 中学校 67.0% 高等学校 100%	小学校 86.0% 中学校 68.5% 高等学校 100%	小学校 87.0% 中学校 70.0% 高等学校 100%	小学校 1.00 中学校 1.00 高等学校 1.00
		小学校 82.9% 中学校 64.0% 高等学校 98.5%	小学校 88.4% 中学校 74.2% 高等学校 100%	小学校 90.4% 中学校 75.8% 高等学校 100%	小学校 89.6% 中学校 75.9% 高等学校 100%	小学校 95.1% 中学校 88.0% 高等学校 100%	

注1) 全国平均を上回った教科数：全国学力・学習状況調査の教科に関する結果は、学力の一部であること、学校における教育活動の一側面であることなどに留意しつつ、児童生徒や学校への質問紙調査の結果と合わせて総合的に活用することが重要です。

注2) 「授業内容を理解している子どもたちの割合」は、全国学力・学習状況調査における児童生徒質問紙調査の結果から実績値を把握していますが、小学校国語・中学校国語の30年度実績値については、平成30年度全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙調査の質問項目から削除され、数値が把握できないため「—」としています。

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算額等	3,144	3,374	3,115	2,985	3,304
概算人件費		130,324	129,104	123,989	123,028
(配置人員)		(14,281人)	(14,147人)	(13,902人)	(13,667人)

令和元年度の取組概要と成果、残された課題

①平成31年度（令和元年度）の全国学力・学習状況調査の教科に関する調査の結果は、5教科中4教科（小学校国語・算数、中学校数学・英語）で全国の平均正答率以上となり、また、無解答率についても全教科で改善が図られるなど、調査開始以来、最も良い結果となりました。一方、文章を正しく読み取ったり自分の考えを書いたりする力については、課題がみられました。

これまで、各学校において、授業改善や学習内容の理解と定着を図る取組が行われるよう、市町教育委員会と連携し、全国学力・学習状況調査やみえスタディ・チェック等を活用して成果や課題を把握するとともに、子どもたちがどれだけできるようになったかを確認し、改善につなげる取組を進めてきました。市町教育委員会と連携した学校訪問では、学校の課題とそれに対応するための具体的な取組内容やスケジュールの確認、授業に対する指導助言、学校の課題に応じた資料の提供など、各学校への支援を行いました。校長のリーダーシップのもと、これらの取組を進め、授業改善や学習内容の理解と定着を図る取組が進められましたが、その取組が成果につながっていない学校もあります。今後、成果につながった取組事例を広げ、全ての学校において、効果的で持続性のある取組となるよう、支援を行う必要があります。

また、全小中学校に、課題に対する子どもたちの理解と定着状況が確認できるよう、「学-V i v a セット」(6月、11月、2月)やワークシート集を研修会で提供(9月~12月)するとともに、全小中学校に配付(3月)しました。

文章を読み解く力、書く力の育成に向け、小学校6年間の学習内容のつながりを意識し、より効果的な指導が行えるよう、指導のポイント、たしかめプリントで構成した指導資料「わかる・できる育成カリキュラム(読む力・伝える力編)」を作成し、全小中学校に提供(10月)しました。(創14)

②児童生徒質問紙調査の結果からは、「授業の内容がよくわかる」、「最後まで解答を書こうと努力した」等の質問に肯定的な回答をしている子どもの割合が増加し、意欲的に学習しようとする子どもの割合が最も大きい状況にあります。一方で、平日の家庭学習の時間や自主的な読書の時間は全国平均を下回る状況が続いています。生活習慣・学習習慣・読書習慣を確立するために、三重県PTA連合会と連携し、生活習慣・読書習慣チェックシートの集中取組(年2回)を県内公立小中学校で実施するとともに、基本的な生活習慣の改善や、家庭学習の重要性について、各種イベント等で啓発しました。今後も引き続き、生活習慣等の改善に向け、学校・家庭・地域が一体となった取組を推進する必要があります。(創14)

③少人数指導について、対象学年・教科や指導形態を指定した実践推進校107校において、考える力や説明する力、書く力を育成する場面での役割分担や習熟の違いに応じた課題設定等について実践研究を進め、検証を行いました。小学校国語、理科におけるTT(ティーム・ティーチング)では、ペアやグループで話し合う前に2人の教員が話し合いのモデルを演じたり、個人で考えをまとめる際に子ども一人ひとりの状況に応じたヒントカードを提示したりするなどの取組で、より改善が確認されたことから、今後、TTでの指導形態の一つとして広めていきます。算数・数学の習熟度別指導では、基礎コースは、一人ひとりの状況に応じて段階的な指導を徹底している取組が、発展コースは、自分の考えを算数・数学用語を用いて相手に分かりやすく伝える力の育成を図る取組が、より改善が確認されたことから、これらの取組を広げていきます。一方、算数・数学において、より早い学年から学習内容の定着に課題が見られることから、小学校中学年段階からの習熟度別少人数指導に取り組む必要があります。

また、小学校算数、中学校数学の少人数指導に取り組む学年については、小学校84.7%、中学校85.9%で習熟度別指導を実施しました。

- ④小学校1、2年生での30人学級（下限25人）、中学校1年生での35人学級（下限25人）を継続することで、令和元年5月1日現在、小学校1年生では91.6%、2年生では91.4%の学級が30人以下となり、中学校1年生では94.8%の学級が35人以下となりました。また、引き続き小学校2年生の36人以上学級を解消しました。基本的な生活習慣や確かな学力の定着・向上を図るため、引き続き、子どもたちの実態や各学校の課題に応じた教員定数の配置に努める必要があります。
- ⑤令和2年度から新学習指導要領が全面実施された小学校英語について、国の視学官を講師として招へいし、新学習指導要領の趣旨をふまえた指導方法や評価のあり方に係る研修会や公開授業を実施しました。また、実践研究を行うためモデル校を指定し、授業に対する指導助言や事後研修を行うとともに、授業で使用したワークシート等についてまとめ、小中学校等に普及しました。今後は、指導方法や学習評価に関する具体的な事例を提供するなど、引き続き、県全体で小中学校の外国語教育が適切に実施されるよう取り組んでいく必要があります。
- ⑥高校生の留学を促進するため、留学を志す生徒への支援金の交付、留学フェアの開催および留学に係る情報提供に取り組みましたが、令和元年度は世界的な新型コロナウイルス感染症の影響による海外研修等の中止に伴い、海外研修等に参加する高校生は減少しました。また、英語でディスカッションやディベートを行うなど実践的に英語を使用するセミナーを開催しました。さらに、将来グローバルに活躍できる力を育成するため、四日市工業高校ものづくり創造専攻科の生徒11人および本科の生徒6人が、それぞれベトナムとフィリピンの県内企業の工場で海外インターンシップに取り組みました。生徒たちは、経営者や管理者の視点で企業の海外進出についての考えを深めるとともに、普段からグローバルな視点、広い視野をもって物事を考える重要性を認識することができました。今後も、生徒に国際的な感覚と広い視野を身に付けられるよう、世界を視野に入れて活躍できる人材の育成を一層推進していく必要があります。
- ⑦キャリア教育については、地域等の人材を招へいした授業の実施を推進し、児童生徒が地域の魅力ある職場や仕事等を知る機会の創出に取り組むとともに、職場定着サポーターを県立高等学校35校に配置し、求人開拓、進路相談等の就職支援や、新規高校卒業者の職場定着支援を行いました。また、外国人生徒が日本の学校制度や働き方について理解を深め進路を選択できるよう、進学や就職に関するセミナーおよび企業見学会を実施するとともに、外国人キャリアサポーターを任用し、求人開拓や進路相談等の就職支援を行いました。こうした取組により、本県における平成30年3月新規高等学校卒業就職者の卒業後1年以内の離職率は13.3%と、前年度を1.7ポイント下回りました。今後も、児童生徒が将来地域社会で活躍できるよう、キャリア教育や就職支援、職場定着支援の取組を一層推進するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響により、高等学校・特別支援学校高等部の卒業予定者に対する求人数が大きく減少することが予想されることから、労働局等の関係団体と連携して卒業予定者の採用枠と応募機会を維持できるよう取り組む必要があります。

（創14）

- ・県民指標については、目標には到達できませんでしたが、調査開始以来最も良い結果となりました。今後も引き続き、学習意欲を高める授業改善の取組や子ども一人ひとりの課題に応じた指導を定着させ、継続的に学力向上の取組を進めていく必要があります。
- ・平成28年度から、学校・家庭・地域が一体となって取り組む「みえの学力向上県民運動セカンドステージ」に取り組んできました。全国学力・学習状況調査の結果について、平成28年度は小中学校合わせた8教科中3教科で全国の平均正答率以上となりましたが、29、30年度は、全国の平均正答率を上回ったのは1教科にとどまりました。これまでの取組において、子どもたちの学習内容の理解・定着状況の確認が十分ではなかったことから、みえスタディ・チェック等さまざまなツールを提供するとともに、学校訪問等や、教育支援事務所によるオーダーメイドの支援、効果的な少数指導の実践研究および検証等の取組を通して各学校の理解と定着状況を確認しながら改善を図るよう進めてきました。これらの取組により、子ども一人ひとりの状況に応じたきめ細かな指導が進められ、平成31年度（令和元年度）は、5教科中4教科で全国平均以上となりました。今後、市町教育委員会と一層連携し、全ての学校における組織的、計画的で持続可能な学力向上の取組を進めます。
- ・留学の促進、海外における企業体験やインターンシップ等に取り組んだ結果、海外留学（短期留学を含む。）や海外研修等に参加する高校生の数は平成27年度の350人から30年度には425人と増加しました。また、実践的に英語を使用する環境を創出することで、英語力の向上に対する意欲を高めることができました。今後も、国内外における国際交流活動を推進し、グローバルな視野を持った人材を育成します。
- ・地域で活躍する職業人等による出前授業や、商工会議所等の経済団体、NPO法人、大学などの多様な主体と連携したキャリア教育の推進に取り組んだ結果、活動指標を達成することができました。また、新規高等学校卒業就職者の卒業後1年以内の職場定着状況（離職率）は、平成28年度の15.7%から30年度には13.3%と改善されました。社会が急速に変化し就労内容の多様化が進む中、地域と学校との連携をとおして、学習生活と社会のつながりを意識した教育を一層推進し、子どもたちが自らの生き方や働き方について考えを深めることで、新しい時代に求められる社会的・職業的自立に向けて基盤となる資質・能力を育てていく必要があります。また、外国人生徒の増加が予測される中、外国人生徒が勤労観、職業観を形成し、地域社会へ参画できる力を身につけられるようキャリア教育の充実を図ります。

【第三次行動計画の関連する施策】

施策2 2 1：子どもの未来の礎となる「確かな学力・豊かな心・健やかな身体」の育成

* 「創 番号」のついた項目は、「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な取組方向のめざす姿の達成に資する主な取組であり、検証レポートにも記載しています。

【主担当部局：教育委員会】

県民の皆さんとめざす姿

子どもたちが他者とのつながりや自然環境、郷土、社会との関わりの中で、命を大切にする心や思いやりの心、感動する心、公共心、規範意識、人間関係を築く力などの豊かな心を持った人として育つとともに、郷土を愛し、自信を持って語り、郷土三重を担う力を身につけています。

令和元年度末での到達目標

道徳教育や郷土教育等を充実することにより、子どもたちが、命を大切にする心や思いやりの心、感動する心、公共心、規範意識などの豊かな心を持つとともに、郷土についての理解を深め、郷土への愛着を深めています。

評価結果をふまえた施策の進展度と判断理由

進展度 *	B (ある程度進んだ)	判断理由	県民指標は目標をほぼ達成しており、活動指標においても目標を概ね達成していることから、「ある程度進んだ」と判断しました。
----------	----------------	------	---

【*進展度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、O（あまり進まなかった）、D（進まなかった）】

県民指標

目標項目	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況
自分には、よいところがあると思う子どもたちの割合	/	小学生 76.5%	小学生 78.0%	小学生 79.5%	小学生 81.0%	小学生 0.99
		中学生 70.8%	中学生 72.2%	中学生 73.6%	中学生 75.0%	
	小学生 75.1%	小学生 75.5%	小学生 77.4%	小学生 83.4%	小学生 80.1%	中学生 0.99
	中学生 69.4%	中学生 71.3%	中学生 73.2%	中学生 79.9%	中学生 74.9%	

目標項目の説明と令和元年度目標値の考え方

目標項目の説明	「自分には、よいところがあると思う」という質問に対して、肯定的な回答をした児童生徒の割合
令和元年度目標値の考え方	小中学校ともに、成果をあげている他県の状況をふまえて、現状値からおおむね5ポイント高めることとして、目標値を設定しました。

活動指標		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況
		22201 道徳教育の推進（教育委員会）	人の役に立ちたいと思う子どもたちの割合		小学生 94.1% 中学生 94.4%	小学生 94.5% 中学生 94.6%	小学生 94.7% 中学生 94.8%
22202 郷土教育の推進（教育委員会）	地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることができる子どもたちの割合		小学生 46.4% 中学生 35.0%	小学生 51.6% 中学生 40.0%	小学生 56.8% 中学生 45.0%	小学生 62.0% 中学生 50.0%	小学生 0.85 中学生 0.80
22203 読書活動・文化芸術活動の推進（教育委員会）	授業時間以外に読書をする子どもたちの割合		小学生 62.3% 中学生 50.2%	小学生 63.5% 中学生 51.8%	小学生 64.7% 中学生 53.4%	小学生 66.0% 中学生 55.0%	小学生 0.97 中学生 0.83
			小学生 93.7% 中学生 94.1%	小学生 94.5% 中学生 93.0%	小学生 92.8% 中学生 92.5%	小学生 95.5% 中学生 94.8%	
			小学生 41.3% 中学生 30.0%	小学生 69.3% 中学生 61.0%	小学生 40.1% 中学生 31.6%	小学生 46.0% 中学生 38.0%	
			小学生 61.1% 中学生 48.6%	小学生 62.4% 中学生 46.4%	小学生 61.8% 中学生 47.7%	小学生 64.4% 中学生 49.6%	

（単位：百万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算額等	28	15	11	11	13
概算人件費		55	55	54	54
（配置人員）		（6人）	（6人）	（6人）	（6人）

令和元年度の実施概要と成果、残された課題

- ①小中学校ともに教科化された道徳科について、子どもたちが、答えが一つではない課題に向き合い、物事を多面的・多角的にとらえ、自らの生き方の考えを深められるよう、「考え、議論する道徳」の指導方法や評価について、市町の指導主事や教員を対象とした研修を実施しました。あわせて、小中学校の教員にきめ細かな指導助言を行うため、2名の道徳教育アドバイザーを派遣するとともに、県の指導主事による学校の研修会等への訪問を増やしました。引き続き、道徳教育が県全体でより確実に推進されるよう取り組む必要があります。
- ②子どもたちが豊かな心を持ち、郷土を知り、郷土を愛し、三重県について誇りを持って語ることができるよう、地域の自然や歴史、文化等に関する学習を進めるとともに、「中学生からの提案・発信」や「郷土三重を英語で発信！～ワン・ペーパー・コンテスト～」など、中学生が郷土の良さや郷土学習の取組、成果について発表し、交流を行う取組を進めました。今後、子どもたちが地域の一員として、身近な地域や社会の課題に関心を持つとともに、郷土三重を担う力を身につける取組を進める必要があります。

- ③子どもたちの読書習慣の定着のため、子どもたち同士で読書への関心を高めるビブリオバトル（書評合戦）を高校だけでなく、小中学校にも普及を図りました。また、学年に応じた読書活動が展開されるよう、取組方法等を示した資料や図書リストを作成し、県内全小学校へ配付しました。授業時間以外に読書をする子どもたちの割合が伸び悩んでいる状況にあることから、今後は3月に策定した「第四次三重県子ども読書活動推進計画」に基づき、家庭・地域・学校が連携しながら、同世代の子ども同士で本を紹介し合い、読書経験を共有する機会やさまざまな図書にふれる読書機会の拡充を進め、子どもの発達段階に応じた読書活動の推進を図る必要があります。
- ④7月に開催された全国高等学校総合文化祭（佐賀大会）へ生徒を派遣し、作品の出展等を支援しました。また、11月に開催された近畿高等学校総合文化祭（京都大会）へ生徒を派遣し、作品の出展等を支援するとともに、みえ高文祭の開催を支援しました。今後も、文化部生徒の技術力、創造力を高め、他校の生徒との交流により、さらなる芸術文化活動の推進に取り組む必要があります。

「県民指標」について、令和元年度は目標値をわずかに下回りました。子どもたちが、将来、自らの夢や可能性に挑戦しようとする意欲を持ち、必要な力を身につけられるよう、子どもたちの自己肯定感を高めるための取組を一層進める必要があります。

各学校における「考え、議論する道徳」の授業づくりが進むよう、道徳教育推進会議等を開催するとともに、道徳教育アドバイザーを学校に派遣し、模擬授業や公開授業を実施しました。これらの取組により、道徳教育アドバイザーを派遣した学校をはじめ、子どもたちが考えを出し合い議論する授業づくりが進んでいます。さらなる改善に向けて取り組む必要があります。今後も、教員一人ひとりの指導力を高め、答えが一つではない道徳的な問題を「考え、議論する」授業づくりに向けて、市町教育委員会と連携しながら取り組んでいく必要があります。

子どもたちの読書への関心を高めるビブリオバトルや、読書の楽しさや大切さを伝える子ども司書の育成に取り組んだ結果、小・中学校において児童生徒が互いに本を紹介する取組や、読書に興味関心が高い児童生徒をリーダーとして読書の素晴らしさや大切さを伝える取組など、同世代のつながりを生かした活動が広がりつつあります。子どもたちが生涯にわたり進んで読書を楽しむきっかけをつくることできるよう、今後も「第四次三重県子ども読書活動推進計画」に基づき、読書環境の整備、読書機会の提供、読書活動の啓発を行っていく必要があります。

【第三次行動計画の関連する施策】

施策221：子どもの未来の礎となる「確かな学力・豊かな心・健やかな身体」の育成

【主担当部局：教育委員会】

県民の皆さんとめざす姿

子どもたち一人ひとりが、生涯にわたり心身の健康を自ら管理できるよう、健康で充実した生活を送るために必要な知識と能力を身につけるとともに、体を動かすことが好きになり、運動やスポーツに積極的に取り組むことによって、心身の健康が保持増進され、体力が向上しています。

令和元年度末での到達目標

自ら進んで運動に親しむ習慣を身につけ、目標を持って運動部活動に意欲的に取り組んだり、健康で充実した生活を送るための必要な知識と能力を身につけたりすること等により、子どもたちの体力が向上し、心身の健康が保持増進されています。

評価結果をふまえた施策の進展度と判断理由

進展度 *	B (ある程度進んだ)	判断理由	県民指標は目標を達成できなかったものの、活動指標の目標値はおおむね達成したことから、「ある程度進んだ」と判断しました。
----------	----------------	------	---

【*進展度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、C（あまり進まなかった）、D（進まなかった）】

県民指標

目標項目	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況
全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果 (創14)		49.0	49.5	50.0	51.0	0.96
	48.5	48.7	48.8	51.3	49.2	

目標項目の説明と令和元年度目標値の考え方

目標項目の説明	全国体力・運動能力、運動習慣等調査における本県の体力合計点の全国との比較（小学5年生男女および中学2年生男女の都道府県別平均値との比較指数）
令和元年度目標値の考え方	子どもたちの体力・運動能力は、全国調査では平均を下回ることから、全国平均を超えることを目標として設定しました。

活動指標

基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況
22301 体力の向上と運動部活動の活性化（教育委員会）	1学校1運動プロジェクトに取り組んでいる小学校の割合		84.7%	100%	100%	100%	1.00
		77.0%	100%	100%	100%	100%	

活動指標		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況
		22302 健康教育の推進（教育委員会）	毎日、規則正しく寝起きしている子どもたちの割合		小学生 寝る 38.9% 起きる 60.4% 中学生 寝る 32.2% 起きる 57.0%	小学生 寝る 40.2% 起きる 61.5% 中学生 寝る 33.4% 起きる 58.3%	小学生 寝る 41.6% 起きる 62.7% 中学生 寝る 34.7% 起きる 59.6%
22303 食育の推進（教育委員会）	朝食を毎日食べている子どもたちの割合		小学生 87.5% 中学生 85.0%	小学生 88.5% 中学生 86.0%	小学生 89.5% 中学生 87.0%	小学生 90.5% 中学生 88.0%	小学生 0.95 中学生 0.94
		小学生 寝る 37.6% 起きる 59.3% 中学生 寝る 31.0% 起きる 55.7%	小学生 寝る 36.7% 起きる 57.0% 中学生 寝る 31.3% 起きる 55.8%	小学生 寝る 37.0% 起きる 58.6% 中学生 寝る 30.1% 起きる 54.6%	小学生 寝る 39.3% 起きる 58.8% 中学生 寝る 35.5% 起きる 54.2%	小学生 寝る 37.6% 起きる 56.9% 中学生 寝る 32.3% 起きる 54.9%	

（単位：百万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算額等	397	413	527	860	477
概算人件費		274	347	232	162
（配置人員）		（30人）	（38人）	（26人）	（18人）

令和元年度の取組概要と成果、残された課題

①元気アップシートを基にした体力向上の取組を推進するため、指導主事が学校を訪問し、指導・助言を行って来ました。また、教員等を対象とした研修会を開催し、子どもたちが運動の楽しさや達成感を感じる授業の改善や、体力向上に向けたPDCAサイクルの取組につながる好事例の共有を図りました。令和元年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力合計点については、全国と同様に小学校・中学校男女ともに、昨年度の値を上回ることができませんでした。その原因としては、体育・保健体育の授業以外の運動時間の減少やテレビ、スマートフォン等による視聴時間の増加、朝食を食べない日もある児童の増加が挙げられます。体力向上にあたっては、学校の取組だけでなく、家庭や地域と連携を行いながら、令和元年度の調査結果をふまえて改善に努めていく必要があります。

（創14）

- ②部活動については、改定した県ガイドラインに基づいて部活動を運営するよう、市町教育委員会や県立高等学校に通知するとともに、生徒や保護者の理解促進のため10月に県ガイドライン改訂版のリーフレットを配付しました。さらに取組状況について、確認を行いました。また、県立高等学校42校に46名、公立中学校5校に5名の運動部活動サポーターを派遣するとともに、県立高等学校5校に5名、公立中学校7市町23校に27名の運動部活動指導員の配置を支援し、部活動での指導体制の充実と教員の負担軽減に努めました。さらに、指導者としての資質および指導力の向上を図るため、部活動顧問を対象とした研修会を開催しました。今後、外部のスポーツ人材の効果的な配置に取り組むとともに、部活動をどのように位置づけ、持続可能なものとしていくかについて、関係者と検討する場を設けます。
- ③健康教育については、「心の健康（メンタルヘルス）」、「歯と口の健康づくり」、「性に関する指導」の各課題について、学校の要望に応じて専門家を派遣し、児童生徒への講話や教職員への指導助言、事例検討を行うことで、各学校の課題解決に取り組みました。「歯と口の健康づくり」については、12歳児一人平均むし歯の本数が、全国平均と比べて高い状況が続いていることから、むし歯予防のためのフッ化物洗口の推進に取り組んだ結果、平成30年度に比べて実施校が増加し、24校となりました。今後も学校における正しい歯みがき指導とフッ化物洗口の推進に取り組む必要があります。
- ④食に関する指導の全体計画・年間計画に基づき、学校全体で組織的に食育が推進されるよう、校内推進委員会等の設置を働きかけました。その結果、設置率が小中学校とも向上し、小学校で85.1%、中学校で86.8%となりました。また、子どもたちが参加する「みえの地物が一番！朝食メニューコンクール」の応募数は過去最多(5,848件)となり、朝食に対する子どもたちの関心は高まってきています。今後は、すべての子どもたちが参加し、朝食摂取の大切さを理解し、望ましい食習慣を身につけられるよう取り組んでいく必要があります。また、平成30年度に作成した「異物混入防止等対応方針」を周知・徹底するとともに、令和元年度は「学校給食における異物混入・ヒヤリハット事例集」を作成しました。今後は、この事例集を活用し、学校給食における異物混入を防止する必要があります。

「県民指標」については、小学校・中学校男女とも、体力合計点で全国平均を上回ることができず、平成30年度と比較して低下しました。一方で、中学2年生の男女は、3年前の小学校5年生の時と比べて、全国平均値との差を縮めていることや、小学校5年生女子は調査開始以来全国平均値との差が最も小さくなるなど、子どもたちの取組の成果もみられました。今後も、引き続き、体力向上のPDCAサイクルの確立に取り組むとともに、運動習慣や生活習慣を改善していく必要があります。元気アップシートに基づくPDCAサイクルの確立、元気アップコーディネーター等による学校、市町教育委員会への訪問を行うことで、活動指標「1学校1運動プロジェクトに取り組んでいる小学校の割合」は、平成28年度から継続して目標を達成することができました。県民指標「全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果」については、令和元年度には目標を達成できなかったものの、平成27年度の48.5から0.7上昇しました。平成30年度には小学校男子・中学校男女が全国平均値を上回るとともに、小学校・中学校の男女のすべてにおいて平成20年度からの調査開始以降、最高値を示しました。今後は、運動の楽しさを味わい、自発的な運動やスポーツの実践につながる授業への改善や、家庭・地域と連携した取組を進める必要があります。

子どもたちの健康課題に適切に対応し解決するため、「心の健康（メンタルヘルス）」、「歯と口の健康づくり」、「性に関する指導」を重点課題として健康教育の推進を図ってきました。また、子どもたちが、食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身につけることで、健全な食生活を実践できるよう、食育の推進に取り組むとともに、学校給食における異物混入の発生を受けて、「異物混入防止等対応方針」、「学校給食における異物混入・ヒヤリハット事例集」を作成しました。今後も引き続き、食に関する指導の充実と異物混入の防止を含む学校給食の衛生管理の徹底に努めていく必要があります。

【第三次行動計画の関連する施策】

施策221：子どもの未来の礎となる「確かな学力・豊かな心・健やかな身体」の育成

*「創 番号」のついた項目は、「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な取組方向のめざす姿の達成に資する主な取組であり、検証レポートにも記載しています。

【主担当部局：教育委員会】

県民の皆さんとめざす姿（令和5年度末での到達目標）

子どもたちが、知識・技能、思考力・判断力・表現力等の「確かな学力」、命を大切にする心や他者への思いやりなどの「豊かな心」、心身の健康や体力などの「健やかな身体」を育み、自分のよさを認識し、失敗を恐れず夢と志を持って可能性に挑戦していくために必要な力を身につけています。

主指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
自分には、よいところがあると思う子どもたちの割合		小学生 81.6%				小学生 86.1%
		中学生 76.3%				中学生 80.5%
	小学生 80.1%					
	中学生 74.9%					
目標項目の説明と令和2年度目標値の考え方						
目標項目の説明	「自分には、よいところがあると思う」という質問に対して、肯定的な回答をした公立小中学生の割合（文部科学省「全国学力・学習状況調査」）					
2年度目標値の考え方	小中学校においては、成果をあげている他県の状況をふまえて、令和5年度に現状値からおおむね5ポイント高めることを目標として、段階的に設定しました。					

副指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
「全国学力・学習状況調査」における本県の子どもたちの学力の伸び		小学生 101				小学生 104
		中学生 99				中学生 102
	小学生 100.2					
	中学生 98.3					
道徳科の授業で家庭や地域と連携した取組を行っている小中学校の割合		小学校 100%				小学校 100%
		中学校 100%				中学校 100%
	小学校 96.6%					
	中学校 94.0%					

副指標 目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
体力テストの総合評価が「A」・「B」・「C」の子どもたちの割合		76.3%				80.0%
授業時間以外に読書をする子どもたちの割合	75.1%	小学生 64.3% 中学生 46.7%				小学生 65.7% 中学生 50.4%
	小学生 63.9% 中学生 45.5%					

(単位：百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算額等	2,798	2,895			
概算人件費					
(配置人員)					

令和2年度 of 取組方向

【教育委員会事務局 次長 諸岡 伸 電話：059-224-2942】

- ①臨時休業に伴い、各学校では年間指導計画を見直し、通常の年とは異なる状況で教育活動が進められます。このことにより学校ごとの学習進度が異なったり、子どもたちの定着状況が異なったりすることから、指導方法への助言や子どもたちへの補充学習を実施する際の必要な支援を行います。また、今後の各学校の取組状況に応じて、必要な時期にワークシートを提供したり、みえスタディ・チェックを活用したりすることで、学習の課題の把握と改善を進めます。
- ②算数・数学において、より早い学年から学習内容の定着に課題が見られたり、習熟の違いが大きかったりすることから、子ども一人ひとりの学習における課題を把握し、きめ細かな指導が行えるよう、実践推進校の研究教科を算数・数学とし、対象学年を小学校第4、5学年、中学校第1、2学年に拡大し、取り組みます。
- ③「みえの学力向上県民運動」を引き続き実施し、生活習慣・学習習慣・読書習慣の確立等、学校・家庭・地域が一体となって、子どもたちの学力向上に取り組めます。
- ④子どもたちが、公共心、規範意識、自尊感情を高め、命を大切に作る心やよりよく生きようとする意欲と実践力を育むため、各学校において「考え、議論する道徳」の授業づくりが進められるよう、道徳教育推進教師を中心とした推進体制の充実に取り組むとともに、指導方法や評価方法などについて道徳教育アドバイザーによる指導・助言や研修会を実施します。
- ⑤子どもたちの基本的な生活習慣の確立や多様化する健康課題の解決に向けて、関係機関等と連携を図りながら、むし歯予防やがん教育、性に関する教育、薬物乱用防止教育等の健康教育の取組を推進します。「歯と口の健康づくり」については、学校における正しい歯みがき指導を推進するとともに、フッ化物洗口実施校の増加に向け、市町教育委員会への訪問や教職員向け研修会の実施に、積極的に取り組みます。

- ⑥学校における食育の一層の推進を図るため、教職員を対象とした講習会を開催するとともに、「朝食メニューコンクール」の実施方法の工夫や内容の充実を図り、子どもたちが、朝食摂取の大切さを理解し、望ましい食習慣を身につけられる実践力を育みます。また、学校給食関係者等を対象とした講習会の開催・給食施設の実地調査を行うとともに、「学校給食衛生管理基準」をはじめ、「異物混入防止等対応方針」「学校給食における異物混入・ヒヤリハット事例集」「学校におけるアレルギーヒヤリハット・発症事例集」等の周知徹底を図ることで、食中毒の発生や異物混入、食物アレルギーによる事故の防止に取り組みます。
- ⑦県立学校における新型コロナウイルス感染防止対策を徹底するため、やむを得ない事情で準備できなかった児童生徒や教職員が着用するマスク、手指を消毒するための消毒液、家庭で検温できなかった児童生徒の体温を学校で測るための非接触式体温計などの必要な物品を確保します。また、登下校時における「3つの密」を回避し、児童生徒が安心して登校できるよう、一定期間、高等学校において、登校時間の調整や始業時間の変更では対応できないバスや鉄道の路線に、新たにバスを運行します。
- ⑧体力向上・運動習慣の確立に資するよう、各学校における体育・保健体育年間指導計画の見直しについて指導・助言を行います。「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」は中止となりましたが、各学校が計画した令和2年度の体力向上のねらいを継続しつつ、体力を把握する方法を市町教育委員会と検討していきます。また、スポーツに対する多様な関わり方を身に付け、オリンピック・パラリンピックへの興味・関心を高めるとともに、スポーツの価値や効果の再認識及び共生社会への理解につながるよう、オリンピック・パラリンピアンの方々からの体験談や実技体験を学校で実施します。
- ⑨生徒数の減少により、集団で行う部活動を維持することが難しくなっている一方で、競技経験がない種目を担当しているなど、部活動指導の負担軽減が求められていることから、持続可能な部活動に向けて関係者と検討します。また、新型コロナウイルス感染症の影響により開催が中止となった三重県高等学校総合体育大会の代替大会として、「三重県高等学校体育大会」を開催するとともに、全国高等学校野球選手権三重大会の代替大会も含め、大会開催に係る必要な経費を支援します。
- ⑩子どもたちが本を身近なものと感じ、読書を楽しむことができるよう、「第四次三重県子ども読書活動推進計画」に基づき、家庭、地域、学校と連携し、発達段階に応じて、同世代の子ども同士で本を紹介しあう読書経験の共有や、さまざまな図書にふれる読書機会の拡充等を進めます。
- ⑪生徒の豊かな感性や情操等を育むため、各校における文化活動の充実を図ります。新型コロナウイルス感染症の影響により開催方法が変更となった全国高等学校総合文化祭や、開催方法の変更を検討している近畿高等学校総合文化祭については、見直し後の内容に応じて必要な支援を行います。また、みえ高文祭については、三重県高等学校文化連盟と協議しながら、感染防止を徹底するための運営方法について検討を進め、開催に向けた準備を進めます。
- ⑫中学校の文化部活動において、指導体制の充実および教員の負担軽減を図るため、専門的な指導や引率を行う部活動指導員を新たに配置します。また、高等学校の文化部活動において、主に実技指導を行う外部指導者を配置します。

* 「○」のついた項目は、令和2年度に特に注力するポイントを示しています。

施策222

個性を生かし他者と協働して未来を創造する力の育成

【主担当部局：教育委員会】

県民の皆さんとめざす姿（令和5年度末での到達目標）

子どもたちが、急速な技術革新等により変化が激しく予測困難な社会にあっても、変化を前向きに受け止め、社会の一員としての自覚と責任を持ち、自らの感性や創造性を発揮して、他者との絆を大切にしながら、豊かな未来を創っていく力を身につけています。

主指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
自立した主体として、社会において権利を行使し責任を果たそうと考える高校生の割合		65.3%				74.3%
	62.3%					
目標項目の説明と令和2年度目標値の考え方						
目標項目の説明	「社会の一員として権利を行使し、義務と責任を果たそうと考えていますか」、「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがありますか」という質問に対して肯定的な回答をした県立高校生の割合					
2年度目標値の考え方	「全国学力・学習状況調査」における中学生への同内容の質問に対する回答の伸びが、4年間で約10ポイント（2.6ポイント/年）であること、新学習指導要領の実施に向けた授業改善、主権者教育や消費者教育等に取り組むことにより、毎年3ポイント上昇させることとして、目標値を設定しました。					

副指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
社会的な課題について話し合う活動を行っている高等学校の数		27校				56校
	23校					
目標を持って学習や活動に取り組んでいる子どもたちの割合		小学生 89.2% 中学生 87.5% 高校生 68.1%				小学生 92.0% 中学生 90.0% 高校生 75.0%
	小学生 88.2% 中学生 86.6% 高校生 65.9%					

副指標	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
目標項目	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
「困難だと思うことでも、前向きに考えて挑戦している」と答えた高校生の割合		73.0%			76.0%
	71.8%				

(単位：百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算額等	987	2,936			
概算人件費					
(配置人員)					

令和2年度の取組方向

【教育委員会事務局 次長 諸岡 伸 電話：059-224-2942】

- ①社会の形成者としての自覚と責任を持ち、自ら考え判断し課題の解決に向けて主体的に行動する力を育むため、発達段階に応じた主権者教育、消費者教育、環境教育等に取り組みます。
- ②生徒が地域課題や第一次産業・観光等の地域の特色ある産業を通じて、地域住民や職業人と関わりながら実社会での実践活動に取り組み、さまざまな変化に積極的に向き合い、他者と協働する力や自己と社会の関わりを深く考える力など、社会の変化に対応できる力を身につけられるよう、地域の高校において、地域を学び場とした「地域課題解決型」のキャリア教育を進めます。
- ③子どもたちが学ぶことと自己の将来とのつながりを見通しながら、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を身につけるために、課題解決型のインターンシップや、上級学校の教員等による出前授業等、発達段階に応じたキャリア教育を推進します。あわせて、関係団体等の協力を得て、ライフデザインに関する講演会等を県立高等学校で開催します。また、外国人生徒が日本の学校制度や働き方について理解を深め進路を選択できるよう、進学や就職に関するセミナーを実施します。
- ④新型コロナウイルス感染症の影響により高校生の就職を取り巻く環境が厳しくなることが予想され、リーマンショック時以上の対応が必要となることから、各学校における進路相談等の就職支援体制を充実させるため、企業とのマッチングなどを行う就職アドバイザーを増員し、生徒が希望する職種の求人開拓を進めるとともに、進路に不安を抱える生徒に対して相談や面接練習を実施します。また、三重労働局や関係部局と連携して、県内経済団体に対して新規卒業予定者の採用枠と応募機会の維持について要請するなど、高校生の進路実現が図られるよう取り組みます。
- ⑤将来、国際的な視野を持ち、さまざまな分野で活躍していけるよう、留学や海外研修、国内における国際交流活動を促進するとともに、学校の枠を越えて、英語で議論する活動の充実を図ります。

- ⑥小学校においては、児童が主体的に英語を用いてコミュニケーションを図る力を向上させるため、指導方法や評価方法についての実践研究を行い、その成果を普及します。中学校においては、生徒が英語の4技能5領域（聞くこと、読むこと、話すこと（やりとり・発表）、書くこと）の力を総合的に伸ばせるよう、多様な音声や例文が利用できる英語教材作成支援システムを導入し、授業改善を支援します。また、中学生が郷土三重の魅力を英語で発信する取組や、学校や地域の課題について解決策を考え、提案する課題解決型学習の取組を推進します。
- ⑦これからの時代に求められる創造的に課題を発見し解決する力を育むため、Science(科学)、Technology(技術)、Engineering(工学)、Art(s)(リベラルアーツ・教養)、Mathematics(数学)を活用した文理融合・教科横断的な課題解決型の学びを通して、論理的思考力や探究力を育成するSTEAM教育の実践研究に取り組み、Society5.0の時代を生き抜く人材を育成します。
- ⑧新型コロナウイルス感染症に伴う学校の臨時休業中において、児童生徒が家庭で授業を受講することができるよう、オンライン教育を実施するための環境を整備し、学校から授業を配信するとともに、画面上で児童生徒と対話しながら学習の進捗状況や家庭での生活状況について把握し、学びの定着につなげます。また、通常授業となる際に、感染症への不安から登校できない児童生徒や自宅待機を要することとなる児童生徒がいたときには、授業を配信するなど在宅での学びを支援します。

* 「○」のついた項目は、令和2年度に特に注力するポイントを示しています。

